

避難ガイドマップの全戸配布に係る住民説明会の実施結果について

1. 実施状況

会場	開催日時	参加者数
中央公民館	平成29年7月18日(火) 午後6時30分～	70人
ふれあいセンターよしの	平成29年7月20日(木) 午後6時30分～	46人
中央公民館	平成29年7月22日(土) 午前10時00分～	67人
ふれあいセンターごだい	平成29年7月25日(火) 午後6時30分～	41人
ふれあいセンターよこぼり	平成29年7月26日(水) 午後6時30分～	52人
総合センター らぽーる	平成29年7月27日(木) 午後6時30分～	62人
合 計		338人

2. 説明会での主な質問及び回答について (24件)

カテゴリ	質問・意見	回答等
計 画	原発事故では、広範囲に影響が出ることが想定されるが、桜川市・筑西市が避難先と設定された根拠は？また、北東の風が吹く可能性が大きい。筑西市や桜川市が放射性物質の影響を受ける可能性があり、代替避難所を県外を含め3ヵ所は必要と考えるが？	福島第一原発事故の教訓から、原子力災害対策指針が定められ重点区域が30kmと示されました。この指針に基づき、茨城県が14自治体の避難先の割り振りを行いました。現在、茨城県が県外の避難先を調整しており、全ての自治体の避難先が確定した後に、茨城県を含め他県と調整を図り、代替避難先や代替ルート等を決定してまいります。
	今回の説明は、基本的計画の説明であると理解したが、実際の計画策定期間はいつを想定しているか？	今年度中の策定に向け作業を進めておりますが、避難行動要支援者や複合災害等の対応など、まだまだ検討しなければならない課題が多くあるため、策定については、あらためてご説明をさせていただきます。
	住民説明会を開催し、避難ガイドマップを全戸配布することによって、住民は避難計画が確定したと判断されてしまうのでは？	筑西市及び桜川市の避難所が確保できたことから、市民の皆様には避難ガイドマップという形で周知させていただきました。避難計画の策定にあたっては、説明会等でいただいた意見や課題を踏まえ、あらためて説明させていただきたいと考えております。
避難ルート	約55,000人の住民が避難する場合、自家用車やバス等による渋滞が発生する可能性があるが、対応は？	警察による交通整理が行われます。また、事故の状況により、避難指示が出されることとなりますが、実測値により避難地区が特定され、段階的に避難することで渋滞の緩和に繋がると考えております。また、茨城県のシミュレーション結果を参考に、対応策等を検討していきます。

カテゴリ	質問・意見	回答等
避難所	実家や親せき宅への避難を想定している方も多いと思うが。	避難所は、目安として指定したものであることから、避難所を強制するものではありません。しかし、指定された避難所以外に避難された市民については、避難先を市へ連絡していただく必要があることから、連絡体制についても検討してまいります。
	避難所の収容人数はどの程度を想定しているか？全市民の避難を想定しているのか？	避難所ごとに面積に応じた収容人数があり、1人当たり2㎡の避難スペースで全市民が避難することを想定しております。 (緊急対応初期の段階で、就寝可能な専有面積。)
駐車場	避難車両の駐車スペースは確保できているのか？	各施設に駐車スペースを確保しておりますが、一部施設については、駐車スペースが不足するところがありますが、徒歩で移動できる範囲に公園やグラウンドなどの駐車スペースを確保しております。
避難車両	自家用車で避難できない場合の移動手段は？	バスや福祉車両、自衛隊等の車両により避難することになります。
一時集合所	上宿第1自治会の避難場所は、菅谷小・菅谷西小・ひだまりの3カ所と設定している。今回、市が指定した集合所は菅谷小1ヶ所となっており、違いが出ている。	原子力災害により避難が必要となった場合、バス等で避難するための一時集合所として位置付けたものであり、避難所としての位置付けではありません。しかし、自然災害も想定した計画の検討も必要であることから、小学校以外の一時集合所も自治会や関係機関と協議を行い、誤解や勘違いのないよう周知していく考えでおります。
	鉄筋コンクリート造りの旧本米崎小学校を市の所有として継続していただきたい。	現在は、市の所有となっておりますが、今後、所有者が変更になるとしても、市民の避難所として使用・確保できるよう協議をしていきます。
広報	情報はどういった事態となった場合に発信されるのか？	事態の例として、震度6弱以上の地震→警戒事態、全交流電源喪失→施設敷地緊急事態、冷却機能喪失→全面緊急事態 など、事故による施設の状況に応じて国や県・市が情報を発信することになります。
	福島第一原発事故では、放射線量率等の情報は一切知らされないまま避難をさせられた経緯がある。なぜ避難が必要となっているのか、線量率を含め、正確な情報を隠すことなく漏れなく速やかに市民に対し発信してほしい。	策定中の避難計画の中では、広報の内容として、事故の状況や環境への影響、進展状況、緊急時モニタリングの結果、具体的な行動への指示などを記載する予定です。また、市内8カ所に空間放射線量率を測定するモニタリングポストが設置されており、茨城県環境放射線監視センターが24時間体制で監視しており、万が一の事故の際には、線量率も含めた情報を発信することになります。

カテゴリ	質問・意見	回答等
要支援者	市内介護施設に入所中の家族は、施設単位で避難するのか？または、家族が引き取り、避難をすることになるのか？	避難は施設単位で実施することになります。茨城県が福祉施設や病院等の避難先を調整し、概ね確保できたと聞いております。
	自治会として、要支援者の対応をしなければならないが、市の考えは？また、避難させることにより命を落とすことも考えられるが？	支援の体制は、原子力単独災害と自然災害から原子力災害へ移行した場合のケースによって違いが出てくると思われま。避難を実施することにより健康リスクが高まる方々については、屋内退避を基本とし、状況によりやむを得ず避難が必要となった場合には、福祉車両等で安全に避難できるよう、細かな対応を検討していきたいと考えております。
	高齢者等への支援の際、被ばくも心配されるが、民生委員等の支援協力は考えているのか？	原子力災害単独の場合は、避難を優先すべきと考えており、市や県、警察等が対応しなければならないと考えております。自然災害の影響で原子力災害まで進展した場合には、まず、自然災害時の支援をお願いしたいと考えております。その後、原子力災害に進展した場合には、ご自身の避難を優先していただきたいと思ひます。市としては、民生委員や自治会、ご近所の皆さんの力は非常に大きいものであることから、今後、支援の程度・範囲等について、協議・相談をさせていただきたいと考えております。
安定ヨウ素剤	安定ヨウ素剤の配布はどうなっているか？	H27より原子力発電所から5km圏内である本米崎地区の市民に対し、事前配布を実施しております。事前配布を受けていない市民や事前配布を受けていても紛失等された市民に対し、緊急時に確実に配布できるよう、配布体制を検討していきます。
	5km圏内の住民へ事前配布を実施しているが、ひたちなか市のように全域配布の計画はないか？	原子力災害対策指針に基づき、平成27年度から5km圏内の市民については、事前配布を実施しております。しかし、その他の市民についても事前配布の必要性は認識しており、県や国に対し、事前配布の範囲について見直しの要望を行っておりますが、現時点で市内全域への事前配布の計画は立っておりません。
	安定ヨウ素剤にも期限があると思うが？	安定ヨウ素剤には3年の使用期限があり、半年に一度、備蓄量の点検を行うとともに、期限内に入れ替えを実施しております。
	市の備蓄量の考え方は？	屋間人口数の2回分を想定しております。また、ヨウ化カリウムゼリー剤についても、3歳児未満の人数に対し備蓄をしております。

カテゴリ	質問・意見	回答等
その他	市役所自体を避難させる考えはあるか？	市内全域が避難区域に指定された場合、市役所自体を移転する必要があります。現在、筑西市や桜川市に対し、市役所機能を移転できるような場所を提供いただけるよう、調整しているところです。
	放射線量率により避難となるが、その数値は記載されないのか？	緊急事態区分(警戒事態・施設敷地緊急事態・全面緊急事態)により基本的な行動の指示が出されることとなります。空間放射線量率により細かく示されていますが、ガイドマップへは記載しておりません。
	8月末にガイドマップを配布するとのことだが、今後、住民説明会の予定は？	避難ガイドマップの説明については、7月27日が最終となります。しかし、様々な意見を踏まえ、避難計画策定においては、時期は未定ですが、あらためて説明会等の開催を考えております。
	避難をしたくない住民を認めてくれるのか？個人の考えを認めてほしい。	個人の気持ちを尊重したい考えもあるが、市としては、市内に避難指示が出された場合、市民の生命を守るためにも、警察等と連携し、避難していただけるよう説得していくことが責務であると考えております。
	子供たちに対し、知識の普及が必要である。学校教育の中に取り入れてはどうか？	市では、大人や子供向けの原子力施設見学会を開催し、知識の普及啓発を行っております。しかし、参加人数に限りがあるため、今後は、市原子力専門委員や原子力協議会等の協力を得て、学校等での普及啓発活動も実施していきたいと思っております。